

新潟県村上市及び胎内市沖における協議会（第5回）

○日時

令和8年1月20日（火）10時00分～12時00分

○場所

中条グランドホテル 2階グランドホール
（WEB会議を併用）

○参加者（※WEB参加者を示す）

（構成員）

経済産業省資源エネルギー庁

新エネルギー課風力政策室 室長

古川 雄一

国土交通省港湾局

海洋・環境課海洋利用調査センター 所長

佐渡 英樹

農林水産省

水産庁資源管理部管理調整課 計画官

馬場 俊介※

新潟県産業労働部

創業・イノベーション推進課 課長

藤田 拓志

村上市 市長

高橋 邦芳

胎内市 市長

井畑 明彦

新潟漁業協同組合 代表理事組合長

土屋 貞男

新潟漁業協同組合（岩船港支所） 支部長

脇坂 三重城

新潟漁業協同組合（北蒲原支所） 支部長

野澤 晴東

一般社団法人

新潟県さけます増殖協会 会長理事

村山 賢二

三面川鮭産漁業協同組合 代表理事組合長

佐藤 克雄

荒川漁業協同組合 副組合長

須貝 正春

胎内川漁業協同組合 代表理事組合長

加藤 武

石油資源開発株式会社

長岡事業所 総務部長

今野 一師（欠席）

日本海洋石油資源開発株式会社

新潟鉱業所 総務部長

加藤 誠

粟島汽船株式会社 代表取締役社長

安井 和弥

岩船港利用促進協議会 会長

竹内 一男

日本内航海運組合総連合会 海務部長	逸見 幸利※
東京大学 名誉教授	荒川 忠一
北海道大学北方生物圏フィールド科学センター センター長・教授	宮下 和士
一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事	工藤 拓毅
長岡技術科学大学工学研究院 環境社会基盤系 准教授	犬飼 直之
村上胎内洋上風力発電株式会社 社長兼CEO	前田 益尚

(オブザーバー)

環境省大臣官房 地域政策課洋上風力環境調査室 室長補佐	野玉 悠葵※
公益財団法人 海洋生物環境研究所中央研究所 主幹研究員	三浦 雅大※
新潟海上保安部交通課 課長	村瀬 紀子

○議題

(1) 本協議会の運営について

- 経済産業省（事務局）より資料3（新潟県村上市及び胎内市沖における協議会運営規程の改正案）を説明。
- 座長より、協議会の公開の方法について、議論の透明性の観点から本協議会を含む、今後の協議会について録画配信を行うことを提案、承認された。

(2) 事業の進捗状況について

村上胎内洋上風力発電株式会社

- 資料4（新潟県村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業概要説明）を説明。

日本エネルギー経済研究所

- 非常用海底ケーブル（資料4 6頁）について、前回協議会で示されたレイアウトから変更されているが、当該ケーブルの役割を教えてい

ただきたい。

- 小中学校への出前事業（資料4 12頁）について、生徒の反応などを教えていただきたい。

村上胎内洋上風力発電株式会社

- 非常用海底ケーブルについて、通常用ケーブルの断線などが生じた際のバックアップのケーブルであり、風車の基数やレイアウトの変更に伴いケーブルのレイアウトも変更している。
- 出前授業に対する反応について、地元で大規模な洋上風力があることを誇らしく思う、地元で洋上風力ができることの意味を改めて考える貴重な機会となったなどの感想文、感謝文を多くいただいている。

日本内航海運組合総連合会

- 航行安全委員会（資料4 17頁）について、設置の時期を教えてください。

村上胎内洋上風力発電株式会社

- 設置の時期は現時点では決定しておらず、風車のレイアウトが最終決定したタイミングで、改めて委員会の開催について関係者の皆様に相談させていただく。

日本内航海運組合総連合会

- 承知した。

三面川鮭産漁業協同組合

- 村上市において計画されていた洋上風力発電事業が中止になったことや、他海域での事業者の撤退などもあり、本事業が本当に実施できるのかどうか。
- 関係者間で長年に渡り協議を行い、漁業者の協力も得ながら、苦勞して現在の状況に至っており、本事業が継続できるよう願っている。
- 風車の規模や基数の変更に伴い、地域貢献基金に関係してくる発電設備出力に変更は生じるか。
- サケの回帰ルートに関する影響調査について、継続が重要であるため、来年度も継続して行っていただきたい。

村上胎内洋上風力発電株式会社

- 本事業の継続について、厳しい状況ではあるが、長期脱炭素電源オプションの活用も視野に、経済性も確保しながら、事業を継続していきたいと、引き続き、関係者の皆様と連携、協議を行いながら進めていく。
- 発電設備出力については、当初計画を下回らないことで計画としており、地域貢献基金についても減ることはない。具体の金額については風車が決定した後に、決まることとなる。
- サケに関する影響調査について、来年度どのように対応していくかについては、新潟県をはじめとした関係者の皆様と、相談しながら検討、決定していく。

三面川鮭産漁業協同組合

- 承知した。

東京大学

- 風車の基数が増えると、新たな問題が生じる可能性もあり、風車が決定した際には、地域の関係者からの意見もいただくよう進めていただきたい。

村上胎内洋上風力発電株式会社

- 承知した。

長岡技術科学大学

- 小中学校への出前授業（資料4 12頁）について、今後も継続していくと思うが、出前授業先をどのように決めているか教えていただきたい。
- 洋上風力発電事業は新潟県にとっても重要な事業であり、県内の理解度を高めていく観点から、PRを兼ねて出前事業の対象を県内全域に拡大していくことは可能であるか。

村上胎内洋上風力発電株式会社

- 出前授業は、事業の実施場所である胎内市、村上市における小中学校を対象に開始しており、今後も、継続して行っていく。
- 胎内市、村上市以外への拡大について、ご指摘の通りではあるが、地域貢献対応として、出前授業以外にも様々に対応を行っていくことも

あり、リソースの配分や費用対効果も踏まえながら、関係者の皆様と相談させていただきながら進めていく。

長岡技術科学大学

- 県内への拡大については、様々な問題があるかと思うが、子供を通じて大人への理解に繋がっていく面や、子供の将来に繋がっていく面もあるため積極的に検討いただきたい。

東京大学（座長）

- 県内への拡大について、広く行っていくことは好ましいことである一方、リソースの配分や費用対効果などの問題も当然あり、新潟県を始めとした、自治体とも相談しながら進めていただきたい。

荒川漁業協同組合

- 社会情勢が良い方向に向かっていない、今後どのように変化していくのかが分からない状況の中、社会情勢が変化した際に、事業者はどこまでの責任を持つのか、国としてどこまでサポートしていくのかといった基本的な事項に関する対話が行われているのか疑問である。
- 対話が行われていれば、他海域での事業者の撤退も生じなかった可能性もあり、社会情勢の変化を見極め、国と事業者で対話しながら進めていかないと上手く進めていくことができないため、国においてもその点を認識した上で、しっかりと進めていただきたい。

村上胎内洋上風力発電株式会社

- 社会情勢が大変不透明な中、どのように事業収益を確保し、関係者の皆様方の理解をいただきながら進めていくか、日々検討しているところであり、撤退との事態とならないよう、事業者としてできることは最大限行ってきている。
- 国と事業者間の対話について、国と事業者の意見交換は何度も行われており、また、国の審議会においても洋上風力が今後どうあるべきか有識者を交えて検討され、その結果として、長期脱炭素電源オークションを洋上風力に適用する方向も示されているなど、事業者だけでなく、国においても将来を見据えた対応を行っていただいている。

経済産業省（事務局）

- 国においても、取組を進めてきており、公募後のインフレなどの事業

環境変化の影響を、一部価格に反映させる仕組みを新たに構築するとともに、審議会において有識者を交えた検討を行い、長期脱炭素電源オークションによる新たな支援スキームを第2ラウンドの事業者にも適用可能とする方向を示し、また、事業者、村上市、胎内市との意見交換も行いながら、今後の方向性をとりまとめてきている。

- 公募の公平性や国民負担の観点から、できることとできないことは出てくるが、国として、地元関係者の皆様の意向を伺った上で、事業が完遂できるよう引き続き取組みを進めていく。

胎内市

- 事業者においては、誠心誠意前へ進めるべく継続し努力されており、また、新潟県、村上市、当市においても、現在の情勢を受けて国において配慮と支援を尽くしていただけるよう知事、両市長よりお願いをしたところである。
- 今後も様々な情勢変化も想定され、地元自治体としても、各自治体間で共通の認識を持ち、事業者の苦労や課題を伺いながら、国に対する要望を行っていくとともに、地元の皆様からの意見も大切にしながら取組みを進めていく。

村上市

- 国においては、第2ラウンドの当事業を何としてでも成功させるとの思いであり、長期脱炭素電源オークションの活用についてもハードルがあったが、それを乗り越え適用可能とする方向を示し、また、事業者との信頼関係の構築にも努めている。
- 地元自治体としても、事業を完遂させていくことは、課された責務であり、新潟県、胎内市と連携しながら取組みを進めていく。
- 県内企業の事業参画（資料4 11頁）について、参画事業者が増えることは新潟県の経済にとっても非常に重要であり、幅広い参加が促されるよう、また、製造業だけでなく、飲食、宿泊、教育関係なども参画機会があるものと考えており、それらも含め、スケジュールや事業メニューを具体的に示していただきたい。
- 小中学校への出前事業や大学との連携（資料4 12頁）について、再生可能エネルギーの将来に繋がるような意見については、整理し可視化していくこと、また、関係する多くの大学などがあることから、幅広く連携していくことが必要。

村上胎内洋上風力発電株式会社

- 県内企業の事業参画について、陸上工事の土木建築関係が、間口が広く参画いただき易いこと、また、1番最初の工程であることから、それらを対象に事業参画機会説明会を開催させていただいた。
- 以降の洋上工事については、風車の専門性が要求される部分で難しい面があるが、港湾関係の工事や工事以外の飲食、宿泊関係なども参画機会があるものと考えており、村上市、胎内市、新潟県とも相談させていただきながら、対応を検討していく。
- 小中学校への出前事業、大学との連携について、学生との対話を通じて、洋上風力発電事業や事業が果たす役割などの理解が深まっていることを実感しており、地元の皆様が、洋上風力発電が地元にあることに誇りを持っていただけるよう、取組みを進めていく。

(3) 基金等を通じた振興策の実施について

新潟県（事務局）

- 資料5（基金等を通じた振興策の実施について）を説明。

胎内川漁業協同組合

- 内水面漁業振興策（資料5 8頁）について、当漁協は河口より8キロ上流で操業しているが、今後は海水温の上昇などで魚が少なくなることが想定されることから、基金を活用し、河口にウライを設置することを決定している
- 具体の費用については、設置してみないと分からないが、県、市においては、対応をお願いしたい。

新潟県（事務局）

- 内水面漁業振興策の具体的な内容については、村上市、胎内市と内水面漁業者が協議の上決定することとしており、今後、具体的な内容について協議をさせていただきたい。

新潟県さけます増殖協会

- 出捐金の配分（資料5 2頁）について、どのような経緯で決まったのか、妥当な配分であるのか教えていただきたい。
- 共通枠の1割（資料5 6頁）について、具体的な内容については、村上市、胎内市が新潟漁協と協議の上決定し、実施することが示され

ており、川での生産者、増殖業者への配慮が感じられない。

- 海面漁業については直接の影響があるとのことで、大きな手当てが受けられる一方、サケ・マスやアユは純然たる淡水魚であるので、海面漁業と内水面漁業とを横断的に考えていただきたい。特に上中流においては、増殖に要する費用の回収もできず逼迫している状況の中、川での生産者、増殖業者が蚊帳の外に置かれていると感じており、手当てを検討いただきたい。

新潟県（事務局）

- 配分については、村上市、胎内市、新潟漁業で協議を積み重ね、共通枠の1割についても全てを新潟漁協へ配分するとの案もあったと思われるが、村上市、胎内市として実施する海面漁業振興策もあるとのことで、海面漁業振興策で6：1、内水面漁業振興策を含む地域振興策で3という配分となった。
- 上中流域での事業については、今後どのような事業が考えられるかということ踏まえてではあるが、現時点で排除するつもりはない。この点をご理解いただきたい。

村上市

- 当事業においては、内水面についても、環境アセスメントを行うなど、内水面漁業を非常に大切にしながら進めてきている。
- 海面漁業については新潟漁協が統括することとなるが、内水面漁業については自治体との連携が強く、これまでも内水面漁業についての振興策を行ってきたため、それを継続していくとの考えで地域振興策に含めている。
- 各漁協と協議をした結果、現在の海面漁業振興6割、内水面漁業振興も含めた地域振興で3割、1割を共通とする配分に至っていることをご理解いただきたい。

胎内市

- ご指摘の事項についての議論は以前からもあり、様々な協議を行い現在の配分に至っている。
- 洋上風力は海域で行われるものであり、全国においても、内水面漁業者が協議会構成員となり基金の対象となっている例はない状況である
- 関係者間での様々な協議を経て、当市、村上市として、地域振興策に内水面漁業振興策を含めることで、内水面漁業に対して、可能な範囲

となるが、配慮を尽くしていくとの結論に至っているとのことをご理解いただきたい。

東京大学

- 自治体ともしっかりと議論しながら進めていただきたい。

日本エネルギー経済研究所

- 洋上風力発電事業促進制度は国民負担と地元の理解を前提に成立しているものであり、公平性、公正性、透明性が必要なことを理解しながら、それが説明できる形で進めていただきたい。
- 基金について、どのように活用していくと効果的であるかをしっかりと検討し、レビューも行いながら、より良い形で活用していける仕組みを構築していく必要がある、そのような仕組みが事業の効率化、事業の継続性にも繋がってくることとなる。地域の関係者が利益を得ながら、発電事業を継続していくための効果的な方法を検討いただきたい。

新潟県（事務局）

- 毎年度の配分についての各受入れ先との協議の中で、どのような事業を行っていくのかについても協議していくこととなり、基金が有効に活用されるよう、必要な協議を行っていく。

新潟漁業協同組合

- 基金について、当漁協が6割配分いただく形となっており、公平性、公正性、透明性の確保については十分に注意して進めていく。
- 海面漁業振興策（資料5 4頁）について、令和8年度以降実施することが示されているが、可能な限り早く実施していけるよう、準備や検討も進めてきており、また、今後決定予定の出捐金の受入先及び透明性確保の方法（資料5 3頁）についても、早急に決定できるよう、当漁協としても協力していきたい、支援、指導をいただきたい。
- 漁協の年度は1月からであり、年度の考え方についても配慮いただきたい。

新潟県（事務局）

- 年度の考え方については、承知しており、誤解を招く表現があったことをお詫びする。

- 今後決定予定の出捐金の受入先及び透明性確保の方法については、早急に調整させていただき決定していく。

北海道大学

- 振興策について、実際にどの程度の効果があるか可視化し、それを評価しながら進めていく必要があり、可視化することにより、関係者も前に進んでいる実感を持って、良い形で進めていけることとなる。
- 啓発など、基金を活用しない振興策や、経済面以外の観点も含め、効果を可視化する仕組みを検討いただきたい。

新潟県（事務局）

- ご指摘の観点は大事であるとの認識であり、事業者を含め関係者と協議をしながら進めていく。

（４）洋上風力発電設備の設置に関する自治体間の境界について

新潟県（事務局）

- 資料６（洋上風力発電設備の設置に関する自治体間の境界について）を説明。

【意見無し】

（５）閉会

経済産業省（事務局）

- 次回の協議会についても、引き続き事業者から事業の進捗状況、地元構成員からの基金等を通じた振興策の実施状況等を主な議題として、開催していきたいと、具体的な時期については改めて調整させていただく。

東京大学（座長）

- 事業者と地元構成員においては、引き続き検討や対応を進めていただきたい。

以上